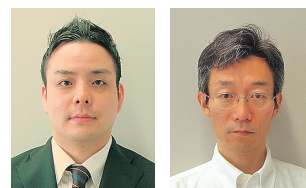


東日本大震災における地域工務店による家屋復旧・復興の取り組み

住宅研究部 住宅生産研究室 研究官
(博士(工学)) 角倉 英明
住宅計画研究室 室長 森 正志



(キーワード) 東日本大震災、地域工務店、住宅、補修、再建

1.

安全・安心な社会の実現

1. はじめに

平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震により、東北地方では地震による揺れに加え、沿岸部では津波によって、家屋に甚大な被害が生じた。国総研ではその後の被災地域に拠点を置く地域工務店等による家屋復旧・復興の取り組みに着目し、災害時等のような非常時における地域の回復力向上に寄与する住宅生産システムのあり様を検討すべく、被災地域で震災直後から継続的に実態調査に取り組んでいる。本稿では地域工務店等の被災直後の対応、補修・改修工事、住宅再建に向けた取り組みについて紹介する。

2. 被災直後の地域工務店の対応

東日本大震災では、平成23年12月時点で約20万棟の家屋が半壊または全壊（津波流失含む）した。岩手県盛岡市に拠点を構えるI社では、本震災後に工事を停止し、電話が回復した翌日から補修依頼が来るようになり、ガソリン不足の中で可能な範囲で対応を開始した。陸前高田市内のS社では、本震から約5日間津波の瓦礫により分断されていた道路が通行できるようになると、社員が顧客の住宅をすぐに訪問し、住宅の被害状況の確認、応急処置、被災住宅の建替え・補修等の意向調査を実施した。同市内のH社等では自社の建設用重機で瓦礫撤去を行った。このように、地域工務店は、自らも被災者でありながら、被災直後から復旧・復興に向けて動き出した事が分かった。

3. 地域工務店による被災家屋の補修・改修

前出のS社では、補修・改修を施すことにより使用可能となる家屋については、現況把握を行った上で所有者に今後の家屋利用の意向を確認し、震災後間もなく補修・改修工事を実施している。そのプロセ

スを図に示した。住宅に利用する構造用合板や断熱材、瓦等の多数の部品が、建材工場が被災した影響で不足していた。このため、本格的な改修工事は、平成23年4月上旬からとなった。これには、この時期に義援金の検討等、被災者にとって資金の見通しがつき始めたこととも重なっている。

4. 住宅再建に向けた動向と現状

今後は住宅再建等による地域の本格的な復興段階へ移行する。この期間に、地域工務店等の生産能力を活用すべく、岩手・宮城・福島県に約360の地域型復興住宅生産者グループが組織された。本稿の記述時点（H25.2）では、住宅の再建は、宅地造成の遅れから、大手資本のハウスメーカーによる取り組みが一部で見られるだけで、同グループにより建設されたものは少ない。一方で、同グループによるモデルハウス建設の事例が出現し始めており、今後、高台造成等の進捗に伴い、同グループは被災地域の住宅再建を進める大きな力になると考えられる。

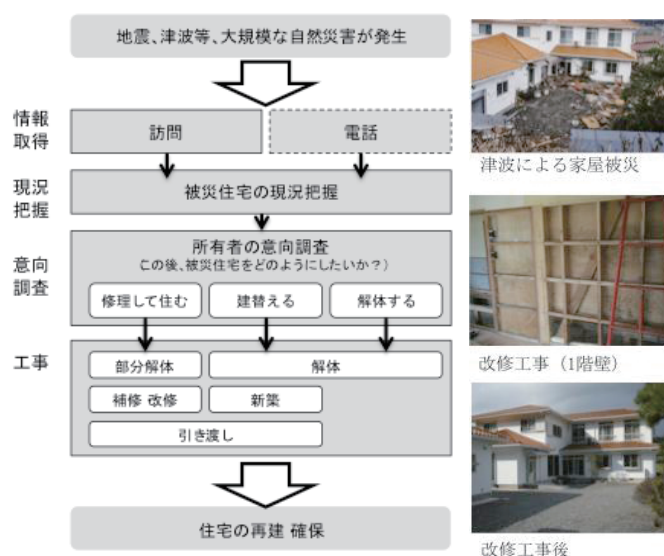


図 被災家屋の補修・改修のフロー